

# CASIO

カシオ計算機から、  
株主の皆様へ。

2006年度 中間事業報告書

2006年4月1日～2006年9月30日



## 「ごあいさつ」

株主の皆様へ。

株主の皆様におかれましては、  
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
2006年度 中間期(2006年4月1日～2006年9月30日)の  
事業概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

梶尾和雄

## 「業績・全般概況」

### 当中間期の業績概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、景気は回復基調を示し、堅調に推移しました。海外においては、米国経済こそ減速傾向を示し先行きに不透明感を残しましたが、中国その他アジア諸国では景気拡大が続き、欧州でも引き続き回復傾向が見られました。当グループ関連市場については、携帯電話が年間では初めて出荷台数で8億台を突破すると予想されるなど堅調に推移し、デジタルカメラも市場が再拡大し、引き続き市場の牽引役として伸長するなど市場全体は好調に推移しました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開するとともに、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってきました。その結果、当中間期の連結売上高は、デジタルカメラ、携帯電話、電波時計をはじめとするエレクトロニクス機器事業の拡大により前年同期比9.6%増の3,005億円となりました。

利益面については、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、開発・業務の効率化の推進など生産性の向上に努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で254億円(前年同期比36.7%増)、デバイスその他事業で2億円(前年同期比95.0%減)、消去又は全社考慮後の連結合計として231億円(前年同期比17.6%増)と増益となりました。また、経常利益は203億円(前年同期比14.3%増)、中間純利益は119億円(前年同期比17.1%増)となりました。この結果、売上、利益とも中間期における過去最高を更新しました。

## CONTENTS

業績のご報告	
■ごあいさつ	1
■業績・全般概況	2
■業績ハイライト(連結)	3
■部門別の概況(連結)	4
■通期の業績見通し/中長期的経営戦略	7
現在の動向	
■当中間期の事業活動	9
■トピックス	11
■経営施策紹介	13
■CSRへの取り組み	15
DATA	
■主要財務指標(連結)/ 要約財務諸表(連結)	17
■主要財務指標(単独)/ 要約財務諸表(単独)	19
■株式情報	21
■会社概要/主要製品(連結)/役員	22
■株主メモ	裏表紙

# 業績ハイライト（連結）

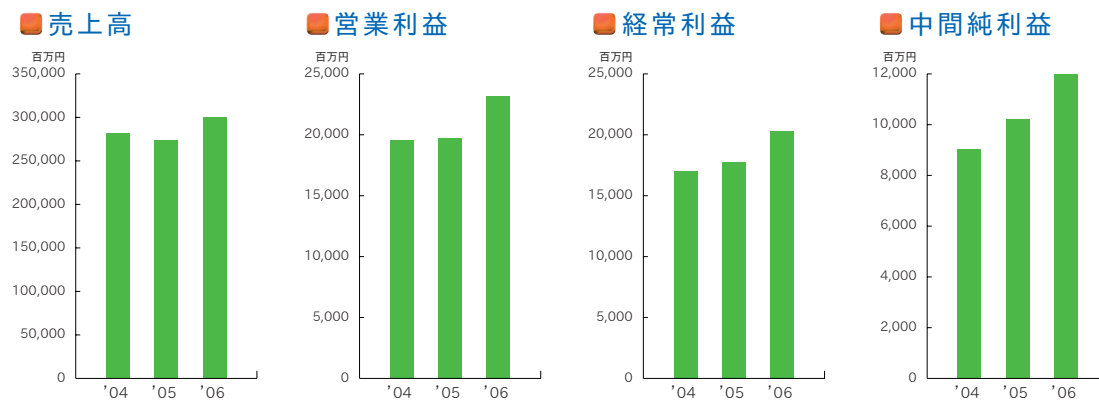
PERFORMANCE HIGHLIGHT

当中間期は、戦略事業の好調などにより、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益が全て過去最高を更新しました。

## 業績ハイライト（中間期）

科目	2004年度	2005年度	2006年度
売上高（百万円）	281,496	274,230	300,574
営業利益（百万円）	19,530	19,719	23,198
経常利益（百万円）	17,048	17,781	20,315
中間純利益（百万円）	9,045	10,226	11,978
1株当たり中間純利益（円）	34.03	38.49	45.03

\*2006年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。

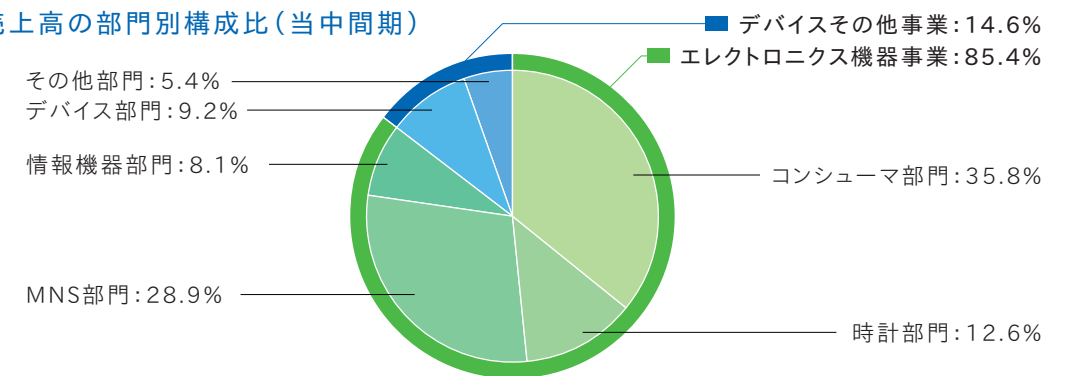


# 部門別の概況（連結）

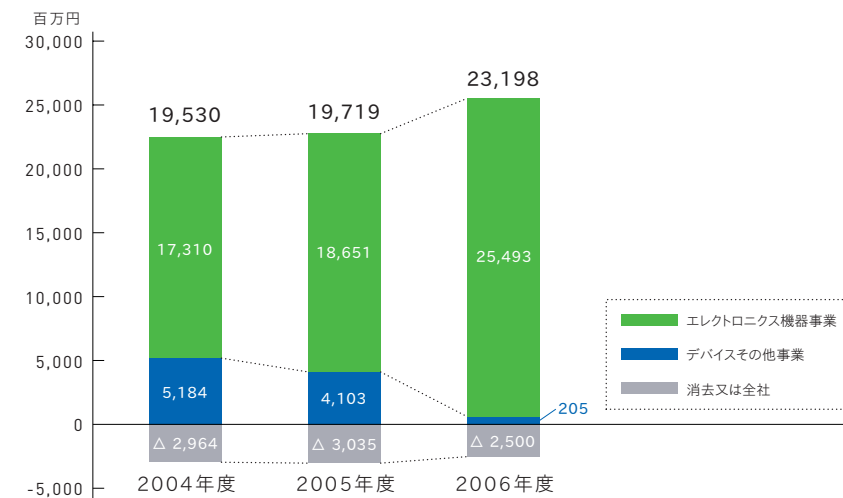
SEGMENT INFORMATION

各部門別の概況を、ご報告します。

## 売上高の部門別構成比（当中間期）



## 営業利益の概況（中間期）



## 部門別の概況（連結）

SEGMENT INFORMATION

業績のご報告

現在の動向

DATA

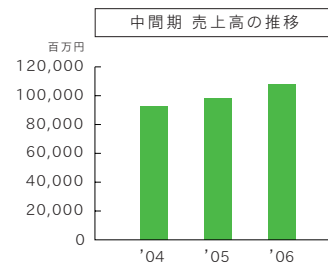
### エレクトロニクス機器事業

デジタルカメラ、携帯電話、電波時計の拡大により当中間の売上高は前年同期比で16.3%増加し、2,566億円となりました。

#### コンシューマ部門

スタイリッシュなデジタルカメラとして高い支持を得ている「EXILIM®」が、コンパクトサイズで世界初の1,000万画素を実現した「EX-Z1000」の発売や積極的な海外展開により更に拡大するなど前期に引き続き好調に推移し、売上高は、前年同期比9.3%増の1,077億円となりました。

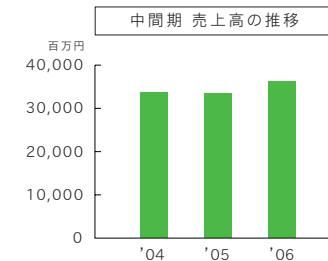
売上高  
107,718百万円



#### 時計部門

フルメタル仕様、5モーター搭載の「OCEANUS」が好調で、日本、欧州に加え北米でも積極的に展開してきた結果、売上高は前年同期比12.5%増の376億円となりました。

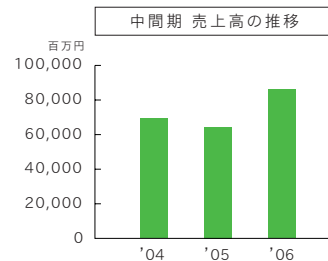
売上高  
37,685百万円



#### MNS部門

「おサイフケータイ®」や「モバイルSuica®」などの各種WINサービスを折りたたみ形状で厚さ約22ミリの薄型サイズで楽しめる「W41CA」が全キャリアを通じ売れ筋トップとなるなど、携帯電話の新製品が全て好調に推移した結果、売上高は前年同期比33.7%増の868億円となりました。

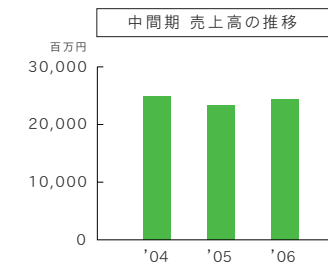
売上高  
86,829百万円



#### 情報機器部門

総じて堅調に推移し、売上高は、前年同期比2.9%増の244億円となりました。

売上高  
24,443百万円

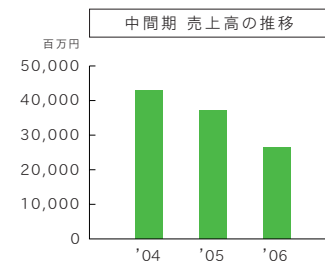


### デバイスその他事業

デバイス部門は、TFT液晶の単価下落の影響に加え、カシオマイクロニクス(株)の減収の影響から、売上高は、前年同期比26.1%減の277億円となりました。

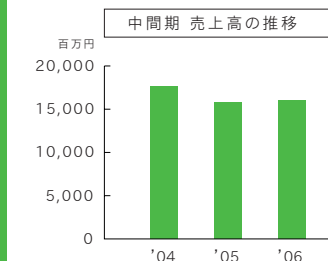
#### デバイス部門

売上高  
27,792百万円



#### その他部門

売上高  
16,107百万円



## 通期の業績見通し / 中長期的経営戦略

FULL-YEAR OUTLOOK / MEDIUM-TERM MANAGEMENT STRATEGY

### 1

#### 通期の業績見通し

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進します。

デジタルカメラは、カメラ本来の優れた基本性能に高精細画像を実現する高画素性能、高輝度大型液晶、長電池寿命など常に差別化された技術を付加したハイエンドモデルを中心に、スタイリッシュジャンルのラインアップの拡充を図り、国内はもとより今後も急成長が見込まれる海外市場での拡大を強力に推進します。電波ソーラー時計は、ソーラー駆動に加え世界5局（日本2局、米国、ドイツ、英国）の標準電波に対応する最新技術を「G-SHOCK」「OCEANUS」「Baby-G」に搭載、ブランドの強化により男性・女性向けの中価格帯以上のラインアップを拡充しシェアの拡大を図ります。これにより当グループ時計事業における電波・ソーラー製品の比率を向上させ、さらなる収益力の強化を図ります。

電子辞書は、韓国、ドイツ、スペイン語圏に次いで今後は中国を含めたアジア、及び欧州地域における販売体制を強化、海外マーケットのシェアを向上させ、国内のみならず世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

携帯電話は、本格化する第三代携帯電話へのシフトの中、開発合弁会社の強みを活かし、今後の技術革新に対応した競争力ある商品により国内au向けにおけるトップクラスのシェアを維持します。さらに耐水・耐衝撃性に優れた携帯電話を米国・ベライゾンワイヤレスへ供給するなど、海外市場展開を一段と強化し売上と利益

の拡大を目指します。

TFT液晶は、ポータブルGPSなど新規アプリケーションへの参入、携帯電話向け比率の拡大や台湾・ハンスター社との提携によるキャパシティ確保による収益力の強化に努めます。

#### 2006年度の業績見通し（連結）

売上高	6,300億円（前期比 + 8.6%）
営業利益	510億円（前期比 +18.3%）
経常利益	460億円（前期比 +18.2%）
当期純利益	275億円（前期比 +15.8%）

### 2

#### 中長期的経営戦略

**1. 収益力の向上** 当グループは、時計事業、コンシューマ事業（デジタルカメラを除く）、情報機器事業といった、既に市場においてトップシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業（携帯電話）、デバイス事業（TFT液晶）といった、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けています。これら2つの事業領域を事業運営の核と考え、それぞれの事業特性に応じた事業運営により、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を推進し、「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の売上高・営業利益を拡大させ、営業利益率10%を目指します。また、収益力向上施策としては新製品立上げ時点から最適なコストを追求し、原価率の低減を目指します。

**2. 財務体質の強化** 当グループは成長を支える財務基盤の強化に向けて、自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債／自己資本）の改善を強力に推進しています。当期末においては、自己資本比率40%超、D/Eレシオ0.5倍以下を目標としていますが、今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的かつ強靱な財務体質への転換を図ります。

**3. CSR経営** 企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでいます。2004年4月に全社的な専任部署として「CSR推進室」を設置するとともに、更に12月には、全社的なCSR活動の基本方針や重要事項を審議するために、社長を委員長とし、取締役、監査役で構成する「CSR委員会」を発足させ、全社的なリスク管理体制の整備などに取り組んでいます。同時に「カシオ創造憲章」の趣旨に沿った「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」により、社員、役員の一入ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めています。また、本年11月に、会社の概要とCSRへの取り組みを網羅した企業活動報告資料「コーポレートレポート 2006」を発行しました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当グループの経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 当中間期の事業活動

OVERVIEW

当中間期の新商品をご紹介します。

## コンパクトなA3対応高速カラーページプリンタ「SPEEDIA」(N3500)を発売

カラー毎分24枚・モノクロ毎分30枚(A4サイズ時)の高速印刷と、独自開発の超微細トナーによる高精細印刷に加えて、設置面積0.318m<sup>2</sup>・重量45kgのコンパクトなボディを実現したタンデム方式のA3サイズ対応カラーページプリンタです。



## WIN対応のタフネスケータイ「G'zOne」(W42CA)をKDDIより販売開始



折りたたみ形状での優れた耐水・耐衝撃性能はそのままに、最新の通信サービスを活用できるCDMA1X WINに初めて対応。機能・デザインともに進化を遂げた高性能タフネスケータイです。

4月

5月

6月

7月

8月



## スタイリッシュな1,000万画素の「EXILIM ZOOM」(EX-Z1000)を発売

手のひらに収まるスタイリッシュな小型ボディで有効画素数1,010万画素を実現。コンパクトデジタルカメラにおける1,000万画素の時代を切り拓きました。また、大画面2.8型の高輝度ワイド液晶を新たに搭載し、モニターの使い勝手をさらに進化させました。



## 文字板に白蝶貝を採用した女性向けソーラー電波ウォッチ「OCEANUS」(OCW-10PDJ)を発売

高度な機能性とヨーロッパ由来のスポーティデザインをあわせ持つ「OCEANUS」に、光を反射し、見る角度により表情を変える白蝶貝を文字板に採用したモデルを追加しました。



## 音作りや曲作りが自在に楽しめる多機能電子ピアノ「Privia」(PX-410R)を発売

ピアノ本来の音色や鍵盤タッチを再現しながら、670音色の多彩な音色を内蔵し、さらに音色を好みに合わせて加工できるシンセサイザー機能や、演奏を6トラックまで重ねて録音できるシーケンサー機能などを備えた多機能型電子ピアノです。

## 高輝度液晶を搭載した720万画素の「EXILIM ZOOM」(EX-Z700)を発売

晴れた屋外でも見やすい1,200cd/m<sup>2</sup>の高輝度・大画面2.7型液晶を搭載。動く被写体を写真の中央で撮影できる新機能「オートフレーミング」や、手ブレ・被写体ブレを軽減する機能、約460枚の撮影ができる長電池寿命を、薄型コンパクトサイズで実現しました。



## 世界5局の標準電波に対応した「G-SHOCK」(GW-800D)を発売

日本(2局)・米・独・英の標準電波に対応し、大容量ソーラーシステム「タフソーラー」を搭載。金属材料を用いた小型・薄型のケースとメタルバンドにより、シンプルで洗練されたラウンドフォルムを実現。ジャケットやスーツなどのオンタイムもスマートに演出するG-SHOCKです。



## ランナー用の腕時計型スピードメーター「PHYS」(GPR-100)を発売

GPS電波受信機能を内蔵し、走行距離・速度・ペースをリアルタイムで表示する世界最小・最軽量のGPS応用機器です。超小型のアンテナやモジュールの開発に加え、最先端の高密度実装技術であるEWLPを採用しています。



9月

10月



## 海外旅行に役立つ大人の電子辞書「EX-word」(XD-ST8100)を発売

ネイティブ発音が聞ける英・西・独・仏・伊・中・韓の7か国語会話集に加えて、世界の料理やワインの解説書、3ヶ国語対訳小辞典6種類を収録した、海外旅行の楽しみを広げる電子辞書です。



## 「スーパースリムプロジェクター」(XJ-S35)を発売

厚さ43mm(最薄部32mm)のスリムなボディに、広角2倍ズームレンズ、PCレスでのプレゼンテーション機能を備え、優れた携帯性と機動性を実現したデータプロジェクターです。



## アスクルの新配送サービスシステム「シンクロカーゴ」のドライバー用端末としてハンディターミナルを納入

ハンディターミナル「DT-950M50S」(写真)を、アスクル(株)の新しい配送サービスシステム「シンクロカーゴ」のドライバー用端末として納入。配送状況をリアルタイムに把握でき、配送サービス、品質、運行効率の更なる向上に貢献しています。



## ブラックを基調とした精悍な「OCEANUS」(OCW-600TDC)を発売

チタン素材に耐摩耗性・サビに強いIP処理を施し、ベゼル部やケース、バンドや裏蓋まで全体をブラックの精悍なデザインに仕上げたフルメタルソーラー電波ウォッチです。

■ 欧州拠点の拡大により営業力を強化

当グループの欧州における現地販売会社について、これまでの「カシオヨーロッパ」(ドイツ)、「カシオエレクトロニクス」(イギリス)、「カシオフランス」に加え、4月に「カシオベネルクス」(オランダ)、7月に「カシオスカンジナビア」(ノルウェー)、9月に「カシオスペイン」も営業を開始しました。欧州圏を広くカバーする販売ネットワークを確立し、デジタルカメラをはじめとした各事業における柔軟・迅速な現地対応により営業力強化を図ります。



カシオスカンジナビア(入居建物)

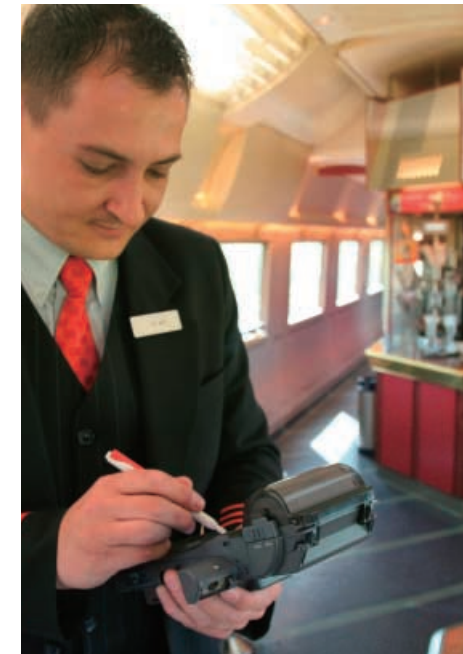
■ ニューヨーク・メッツの本拠地にカシオロゴ

5月19日より10月19日まで、米国メジャーリーグ ニューヨーク・メッツのホームスタジアム「シェイ・スタジアム(Shea Stadium)」(ニューヨーク州)のライトフェンスに、2.4m×9.6mのカシオロゴが掲示されました。米国の国民的スポーツである野球の頂点にあるメジャーリーグ、その中でもトップクラスの人気・実力を誇るニューヨーク・メッツの本拠地にてカシオロゴをアピールすることにより、カシオの米国におけるさらなる認知拡大・イメージ向上を図ったものです。



■ ハンディターミナルがドイツ鉄道で本格利用開始

ヨーロッパ最大の鉄道輸送会社のひとつであるDeutsche Bahn AG社(以下ドイツ鉄道)では、7月より約12,000人の車掌全員が、当グループのハンディターミナル「IT-3000」を携帯しています。この端末にはドイツの全路線のデータが入っており、車掌は切符の発券や乗り換え精算を行なえます。クレジットカードでの支払いや利用ポイントの蓄積も可能なほか、画像認識により、ドイツ鉄道から乗客の携帯電話へ送られた2Dバーコードを切符として扱うことも可能になっています。

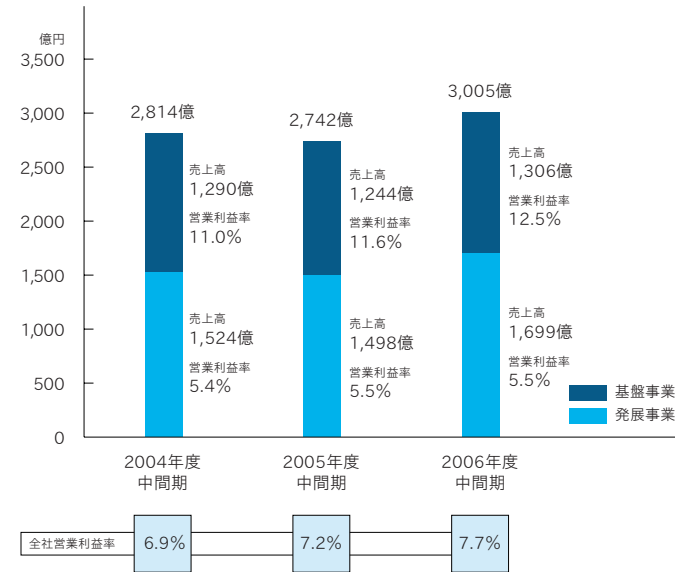


## ■ 経営施策紹介 成長性と収益性の確保

BUSINESS INTRODUCTION

当グループは、各事業を「基盤事業」と「発展事業」に分けて位置付けています。これら2つの事業領域を事業運営の核と考え、それぞれの事業特性に応じた事業運営により、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を推進しています。

### ■ 基盤事業と発展事業の売上高・営業利益の推移



#### ■ 基盤事業

時計事業、コンシューマ事業（デジタルカメラを除く）、情報機器事業といった、既に市場でトップクラスのシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業です。  
【今後の展開】  
引き続き市場をリードしながら、設計段階での原価率の低減などを進め、利益率の向上を目指します。

#### ■ 発展事業

デジタルカメラ事業、通信事業（携帯電話）、デバイス事業（TFT液晶）といった、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業です。  
【今後の展開】  
コア技術を活かした製品の投入により利益率を確保しながらシェア拡大に注力します。

### ■ 基盤事業 最近の主な動向

#### 電子辞書



- 日本市場シェア1位 (50%以上、2005年度)\*
- 日本国内のみならず、韓国・ドイツ・スペイン語圏・中国など、非英語圏への展開を積極的に推進中。売上高に占める海外販売比率は2005年度で約1割。今後も販売体制の強化を図り、海外販売比率の向上を目指す。

#### 電波時計



- 出荷個数：全世界1位 (240万個、2005年度)
- フルメタル仕様の電波ソーラー時計「OCEANUS」が好調。日(2局)・米・独・英の5局の標準電波に対応するモデルをG-SHOCK、Baby-Gに投入。

### ■ 発展事業 最近の主な動向

#### デジタルカメラ



- スタイリッシュ・コンパクトジャンルを創造した「EXILIM®」ブランドで、高画質・高速動作・大画面液晶・長電池寿命などの性能を活かし、常に市場をリード。
- 2005年度は、全世界に460万台を出荷。2006年度は同600万台の出荷を目指す。
- 「EX-Z600」(写真)が2006年4~9月で、全メーカーを通じて機種別販売台数第1位を獲得\*。

#### 携帯電話



- 「W41CA」(写真)が全キャリアを通じて連続13週(2006/2/6~5/7)販売ランキング1位を獲得\*。

#### TFT液晶ディスプレイ

- 中小型に限定して事業展開。主力のデジタルカメラ用液晶ディスプレイに加え、今後は携帯電話やポータブルGPSなどの新しい分野への積極的な展開も図る。



\*3,000店を超える家電量販店での販売実績を集計するGfK Japan調べ



## ■ CSRへの取り組み

当グループはコンプライアンス(法令遵守)や企業倫理の徹底、社会貢献などを積極的に推進し、CSR活動に取り組んでいます。

### 高知カシオがオゾン層保護・地球温暖化防止大賞にて受賞

日刊工業新聞社主催、経済産業省／環境省後援による「第9回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」にて、高知カシオ(株)が「審査委員会特別賞」を受賞しました。「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」は、オゾン層保護と地球温暖化防止の取り組み促進と、こうした取り組みの重要性や環境問題の現状を表彰を通じて広く周知することを目的に制定されたものです。

高知カシオは、TFT・LCD製造用装置の洗浄に使うガスを、地球温暖化係数10,800のNF<sub>3</sub>(三フッ化窒素)から同係数1のCOF<sub>2</sub>(フッ化カルボニル)へ替える「液晶ディスプレイ製造工程における新規クリーニングガスの実用化」に世界で初めて成功し、係数を1万分の1に圧縮したことが高く評価されました。



### 「エコリーフ環境ラベル」取得商品「スーパースリムプロジェクター」

厚さ43mm(最薄部32mm)を実現した「スーパースリムプロジェクター」(XJ-S35/S30)。通常モードとエコモードを切り替えて消費電力を削減できるほか、従来製品(XJ-360)と比べて製品本体で容積14%、厚さ40%を削減した省資源設計です。梱包箱についても、キャリーバッグ以外は全て紙系素材を使用し、容積で24%削減、重量で17%を削減しています。筐体にはマグネシウム合金を採用しているためリサイクルが容易で、RoHS指令の禁止化学物質も使用していません。同製品は、当グループで初めてタイプⅢ環境ラベル「エコリーフ環境ラベル※」を取得しました。



XJ-S35

### 「コーポレートレポート 2006」を発行

当グループでは、CSR活動への取り組みを、使いやすい形で提供することによって皆様により深くご理解いただくことを目指し、事業内容・主要製品などを掲載した「会社案内」と従来の「CSR報告書」を一体化し、企業活動の全般を網羅した「コーポレートレポート 2006」を発行しました。



#### 「コーポレートレポート 2006」の特徴

- 冊子版とウェブ版を発行。冊子版には要点を絞り込んだ内容を、またウェブ版には冊子版を補足する詳細なデータを併せて収録しました。
- 前半部に「会社案内」を、後半部は「CSRハイライト」、「CSRマネジメント」、「市場とカシオ」、「地球環境とカシオ」、「従業員とカシオ」、「社会とカシオ」という章立てで構成しました。
- 特徴あるCSR活動を「CSRハイライト」として掲載しました。研究開発では「次世代燃料電池の研究開発」、生産では「2005年度日経ものづくり大賞」の受賞について、社会貢献では「一万人の工場見学」、環境保全活動では「地球温暖化防止のための2010年度に向けた取り組み」「欧州の法規制に対する取り組み」を掲載しました。
- 「地球環境とカシオ」の中で、従来の環境適合設計から、ユニバーサルデザインを意識したCSR適合設計へと拡大した製品設計への取り組みを掲載。また、「エコリーフ環境ラベル※」を取得したスーパースリムプロジェクター「XJ-S35/S30」のLCAデータを開示しました。

「コーポレートレポート 2006」は、お取引先、官公庁や環境NGOなどへ配布するほか、株主やユーザー、学生などの希望される方へも送付します。送付希望は、電子メールおよび電話で受け付けます。またカシオホームページ(<http://www.casio.co.jp/csr/>)から、PDF形式でのダウンロードも可能です。

※ エコリーフ環境ラベル…… 製品の素材・材料調達、製品製造、輸送・物流、使用、リサイクル・廃棄に至るまでの環境負荷を数値で表す手法「ライフサイクルアセスメント(LCA)」を用いて環境負荷を開示する「タイプⅢ環境ラベル」のひとつで、(社)産業環境管理協会が認定するもの。



## 主要財務指標（連結）

科目	中間期		
	2006年度	2005年度	2004年度
<b>経営成績</b>			
売上高(百万円)	300,574	274,230	281,496
営業利益(百万円)	23,198	19,719	19,530
経常利益(百万円)	20,315	17,781	17,048
中間純利益(百万円)	11,978	10,226	9,045
1株当たり中間純利益(円)	45.03	38.49	34.03
<b>財政状態</b>			
総資産(百万円)	528,993	484,669	512,543
純資産(百万円)**	207,171	171,206	147,478
1株当たり純資産(円)**	731.62	644.28	555.64
<b>その他</b>			
設備投資額(百万円)	8,354	11,391	8,251
減価償却費(百万円)	7,845	7,585	6,832

\*2006年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。

\*\*2006年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

## 要約財務諸表（連結）

### 貸借対照表

科目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前年度末 (2006年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	345,333	319,179
現金及び預金	48,586	71,818
受取手形及び売掛金	121,670	104,098
有価証券	39,575	29,171
たな卸資産	71,277	57,643
繰延税金資産	14,016	12,010
現先短期貸付金	25,000	25,000
未収入金	20,894	14,871
その他	5,776	5,876
貸倒引当金	△ 1,461	△ 1,308
<b>固定資産</b>	183,660	182,781
<b>有形固定資産</b>	95,554	96,115
建物及び構築物	30,198	30,370
機械装置及び運搬具	14,009	15,337
工具器具備品	12,912	11,660
土地	37,452	37,462
建設仮勘定	983	1,286
<b>無形固定資産</b>	16,804	14,746
<b>投資その他の資産</b>	71,302	71,920
投資有価証券	51,012	50,464
繰延税金資産	8,080	5,254
長期性預金	3,000	3,000
その他	9,529	13,601
貸倒引当金	△ 319	△ 399
<b>資産合計</b>	<b>528,993</b>	<b>501,960</b>

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前年度末 (2006年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	248,605	183,967
支払手形及び買掛金	107,859	94,341
短期借入金	2,379	911
一年内返済予定長期借入金	40,517	20,747
一年内償還予定新株予約権付社債	20,176	—
未払金	39,398	35,821
未払費用	16,489	14,332
未払法人税等	11,432	8,526
製品保証等引当金	2,081	2,042
その他	8,274	7,247
<b>固定負債</b>	73,217	114,948
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	—	20,000
長期借入金	39,200	59,450
繰延税金負債	1,908	1,908
退職給付引当金	7,188	7,402
役員退職慰労引当金	2,207	1,895
その他	2,714	4,293
<b>負債合計</b>	<b>321,822</b>	<b>298,915</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	190,877	—
資本金	41,549	—
資本剰余金	57,742	—
利益剰余金	96,486	—
自己株式	△ 4,900	—
<b>評価・換算差額等</b>	3,776	—
その他有価証券評価差額金	7,547	—
繰延ヘッジ損益	△ 1,090	—
為替換算調整勘定	△ 2,681	—
<b>少数株主持分</b>	12,518	—
<b>純資産合計</b>	<b>207,171</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>528,993</b>	<b>—</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
<b>少数株主持分</b>	—	12,034
<b>(資本の部)</b>		
資本金	—	41,549
資本剰余金	—	57,523
利益剰余金	—	90,236
その他有価証券評価差額金	—	9,861
為替換算調整勘定	—	△ 3,168
自己株式	—	△ 4,990
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>191,011</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>501,960</b>

### 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	前中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
<b>売上高</b>	<b>300,574</b>	<b>274,230</b>
売上原価	208,453	194,065
販売費及び一般管理費	68,923	60,446
<b>営業利益</b>	<b>23,198</b>	<b>19,719</b>
営業外収益	2,038	1,278
営業外費用	4,921	3,216
<b>経常利益</b>	<b>20,315</b>	<b>17,781</b>
特別利益	1,111	336
特別損失	982	832
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>20,444</b>	<b>17,285</b>
法人税、住民税及び事業税	10,052	5,635
法人税等調整額	△ 2,708	622
少数株主利益	△ 1,122	△ 802
<b>中間純利益</b>	<b>11,978</b>	<b>10,226</b>

### キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	前中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,218	16,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,635	△ 15,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,887	△ 40,773
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,717	108,863

### 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	前中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
<b>売上高</b>		
エレクトロニクス機器事業	257,139	220,962
デバイスその他事業	59,283	69,346
消去又は全社	△ 15,848	△ 16,078
<b>合計</b>	<b>300,574</b>	<b>274,230</b>
<b>営業利益</b>		
エレクトロニクス機器事業	25,493	18,651
デバイスその他事業	205	4,103
消去又は全社	△ 2,500	△ 3,035
<b>合計</b>	<b>23,198</b>	<b>19,719</b>

重要な後発事象（連結）

当社は平成15年12月19日発行の2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について平成18年9月29日に130%コールオプション条項に基づき権利行使し、平成18年10月30日の残存額全部を繰上償還することを決定しました。これにより、当中間期末日以降平成18年10月30日までに、当該新株予約権付社債の当中間期末未償還残高20,000百万円は全て当社の普通株式に転換（転換価額1,642円）され、当社は新たに8,578,046株を発行（資本組入額7,043百万円）しています。

## 主要財務指標（単独）

科目	中間期		
	2006年度	2005年度	2004年度
<b>経営成績</b>			
売上高(百万円)	224,072	216,288	216,752
営業利益(百万円)	13,228	11,379	11,252
経常利益(百万円)	14,171	12,082	10,799
中間純利益(百万円)	10,337	7,796	6,387
1株当たり中間純利益(円)	38.86	29.35	24.03
<b>財政状態</b>			
総資産(百万円)	425,996	393,748	438,609
純資産(百万円)**	174,848	159,058	144,124
1株当たり純資産(円)**	657.18	598.57	543.00

\*2006年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。

\*\*2006年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

## 要約財務諸表（単独）

### ● 貸借対照表

科目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前年度末 (2006年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	247,889	231,509
現金及び預金	13,707	25,713
受取手形及び売掛金	102,789	94,239
有価証券	39,574	29,171
たな卸資産	23,131	21,312
繰延税金資産	9,591	8,684
現先短期貸付金	25,000	25,000
未収入金	19,335	16,749
その他	15,560	11,368
貸倒引当金	△ 800	△ 730
固定資産	178,106	179,902
有形固定資産	63,646	64,276
建物	21,906	22,384
土地	29,062	29,076
その他	12,677	12,815
無形固定資産	7,008	6,910
投資その他の資産	107,451	108,714
投資有価証券	49,220	48,723
関係会社株式	38,410	38,774
繰延税金資産	4,151	1,684
長期性預金	3,000	3,000
その他	12,859	16,782
貸倒引当金	△ 190	△ 250
<b>資産合計</b>	<b>425,996</b>	<b>411,412</b>

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2006年9月30日現在)	前年度末 (2006年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	187,959	133,073
支払手形及び買掛金	63,267	55,813
短期借入金	23,375	19,779
一年内返済予定長期借入金	40,500	20,500
一年内償還予定新株予約権付社債	20,175	—
未払金	22,563	21,455
未払法人税等	5,528	4,436
製品保証等引当金	960	920
役員賞与引当金	77	—
その他	11,511	10,168
固定負債	63,189	105,068
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	—	20,000
長期借入金	36,700	56,950
退職給付引当金	2,398	2,675
役員退職慰労引当金	2,179	1,866
その他	1,911	3,576
<b>負債合計</b>	<b>251,148</b>	<b>238,142</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	168,432	—
資本金	41,549	—
資本剰余金	57,540	—
資本準備金	57,522	—
その他資本剰余金	17	—
利益剰余金	74,242	—
利益準備金	7,090	—
その他利益剰余金	67,152	—
自己株式	△ 4,899	—
評価・換算差額等	6,416	—
その他有価証券評価差額金	7,502	—
繰延ヘッジ損益	△ 1,086	—
<b>純資産合計</b>	<b>174,848</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>425,996</b>	<b>—</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	—	41,549
資本剰余金	—	57,522
資本準備金	—	57,522
利益剰余金	—	69,378
利益準備金	—	7,090
任意積立金	—	40,235
当期末処分利益	—	22,053
その他有価証券評価差額金	—	9,808
自己株式	—	△ 4,990
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>173,270</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>—</b>	<b>411,412</b>

### ● 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	前中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
売上高	224,072	216,288
売上原価	175,439	173,724
販売費及び一般管理費	35,403	31,184
営業利益	13,228	11,379
営業外収益	5,570	3,721
営業外費用	4,628	3,018
経常利益	14,171	12,082
特別利益	1,133	38
特別損失	843	863
税引前中間純利益	14,461	11,257
法人税、住民税及び事業税	5,170	2,920
法人税等調整額	△ 1,046	541
中間純利益	10,337	7,796
前期繰越利益	—	4,671
自己株式処分差損	—	48
中間未処分利益	—	12,419

重要な後発事象(単独)

当社は平成15年12月19日発行の2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、平成18年9月29日に130%コールオプション条項に基づく権利を行使し、平成18年10月30日の残存額全部を繰上償還することを決定しました。これにより、当中間期末日以降平成18年10月30日までに、当該新株予約権付社債の当中間期末未償還残高20,000百万円は全て当社の普通株式に転換(転換価額1,642円)され、当社は新たに8,578,046株を発行(資本組入額7,042百万円)しています。

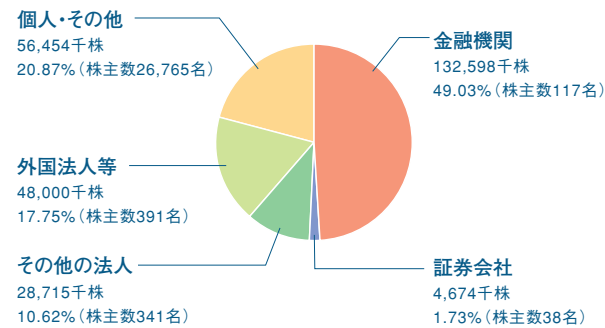
## 株式情報

### 株式の状況 (2006年9月30日現在)

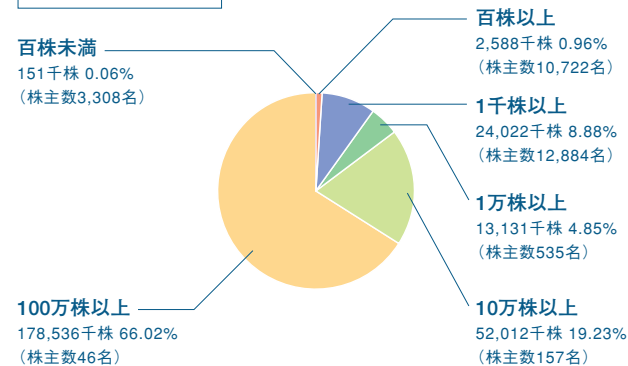
発行可能株式総数	471,693,000株
発行済株式総数	270,442,868株
株主数	27,652名

### 所有状況

#### 所有者別内訳



#### 所有株式数別内訳

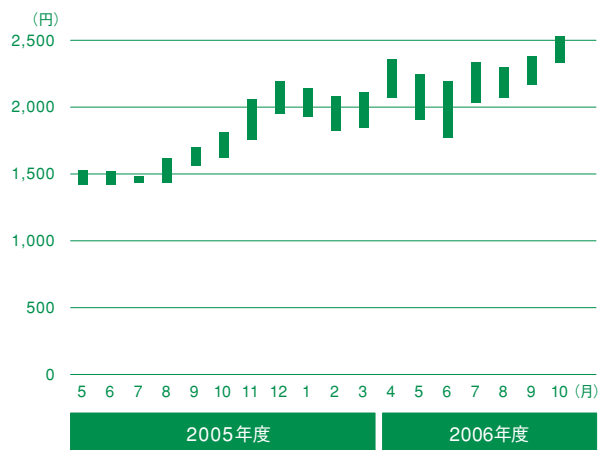


### 大株主 (2006年9月30日現在)

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	23,918	9.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	19,932	7.50
日本生命保険相互会社	13,669	5.15
有限会社カシオプロス	10,000	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.71
株式会社三井住友銀行	6,789	2.56
榎尾 俊雄	5,327	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,077	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	4,560	1.72
三井住友海上火災保険株式会社	4,122	1.55

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式4,386,715株があります。なお、当該株式数は株主名簿上の数であり、実質的な保有株式数は4,385,715株です。

### 株価の推移



## 会社概要

### 会社概要 (2006年9月30日現在)

商号	カシオ計算機株式会社
英文商号	CASIO COMPUTER CO.,LTD.
本社	東京都渋谷区本町一丁目6番2号 TEL:03-5334-4111 (代表)
設立年月日	1957 (昭和32)年6月1日
資本金	41,549,450,111円
従業員数	3,322名

## 役員

### 取締役 (2006年9月30日現在)

榎尾 俊雄	代表取締役会長
* 榎尾 和雄	代表取締役社長
* 榎尾 幸雄	代表取締役副社長
* 鈴木 洋三	常務取締役 営業本部長
* 高木 明徳	常務取締役 経理・資金・IR担当
* 小野 佳男	常務取締役 研究開発・環境担当
* 村上 文庸	常務取締役 開発本部長
* 高須 正	取締役 開発担当
* 馬渡 惇	取締役 デバイス事業部長
* 武市 浩一	取締役 総務・人事・経営企画担当 兼 総合企画部長
* 榎尾 彰	取締役 営業本部 国内営業統轄部長
* 高島 進	取締役 開発本部 QV統轄部長

(※印の取締役は執行役員を兼務しています。)

## 主要製品 (連結)

### エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門… 電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器  
時計部門… デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック  
MNS部門… 携帯電話、ハンディターミナル  
情報機器部門… 電子レジスター (POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

### デバイスその他事業

デバイス部門… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ  
その他部門… ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

### 監査役 (2006年9月30日現在)

本多 健	監査役 (常勤)
山田 吉信	監査役
大徳 宏教	監査役 公認会計士・税理士

### 執行役員 (2006年9月30日現在)

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

佐藤 直満	営業本部 企画管理部長
梅田 富源	営業本部 CS統轄部長
竹内 榮一	要素技術統轄部長 兼 知的財産担当
深瀬 治則	営業本部 中国地域統轄担当
下里 勇	営業本部 国内営業統轄部 副統轄部長
大野 一郎	デバイス事業部 副事業部長
増田 裕一	開発本部 時計統轄部長
大埜 修	開発本部 生産資材統轄部長
矢澤 篤志	業務開発部長

# カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日（中間配当制度はございません。） そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取 請求及び買増請求先	同上
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 <a href="http://www.casio.co.jp/">http://www.casio.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉 カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL:03-5334-4845

